

平成17年2月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月26日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所（所属部）東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.toho.co.jp>）

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高 井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦 井 敏 之 TEL (03) 3591-1221

決算取締役会開催日 平成 年 月 日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日）

（1）連結経営成績 （注）百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	96,645 (2.9)	13,234 (10.3)	13,701 (8.0)
15年8月中間期	99,499 (7.0)	11,993 (25.0)	12,683 (30.0)
16年2月期	194,996	21,826	22,541

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	百万円 %
16年8月中間期	6,030 (2.1)	32.34	—
15年8月中間期	5,906 (24.7)	31.87	30.86
16年2月期	9,844	51.68	50.22

（注） 持分法投資損益 16年8月中間期 189百万円 15年8月中間期 126百万円 16年2月期 300百万円
 期中平均株式数（連結） 16年8月中間期 186,468,705株 15年8月中間期 185,360,393株 16年2月期 185,357,380株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	358,855	203,053	56.6	1,088.96
15年8月中間期	374,404	198,057	52.9	1,068.51
16年2月期	360,003	197,868	55.0	1,066.11

（注） 期末発行済株式数（連結） 16年8月中間期 186,465,130株 15年8月中間期 185,358,115株 16年2月期 185,350,496株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	8,478	5,425	9,495	63,593
15年8月中間期	12,445	20,031	17,311	64,509
16年2月期	23,681	19,607	11,457	70,020

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日 ~ 平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	194,000	22,600	4,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）21円99銭

（注）上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8、9ページを参照下さい。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社８２社、関連会社２０社（うち連結子会社５２社、持分法適用関連会社４社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社３６社（うち連結子会社２３社）、関連会社７社（うち持分法適用関連会社１社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社６社（株東宝映画、東宝東和株等）で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和株は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際株が担当しており、(株)東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

当社、子会社１３社（三和興行株等）、関連会社２社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和株並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像の製作・販売

当社、子会社１７社（株東宝映像美術、東宝舞台株等）、関連会社５社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社２社（うち連結子会社２社）、関連会社１社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能株は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社３３社（うち連結子会社２２社）、関連会社６社（うち持分法適用関連会社２社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社８社（東宝不動産株、国際放映株等）、関連会社１社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路事業

子会社２１社、関連会社２社で構成され、スバル興業株とスバル興業株の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社４社、関連会社３社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理株はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、(株)東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社１１社（うち連結子会社５社）、関連会社６社（うち持分法適用関連会社１社）で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と 物販店・飲食店の経営及び リース業並びに その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社２社（株東宝エンタープライズ等）、関連会社５社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社６社で構成され、東宝共栄企業株が日曜大工センター等の経営に携っている他、(株)東宝ステラ、東宝食堂株は物販業・飲食業に携わっております。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース株がリース業に携わっております。

その他の事業

子会社２社、関連会社１社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷株が印刷業に携っている他、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ株が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

事業系統図

映画事業 44社（東宝株は1社として集計）

映画営業（映画の製作・配給）7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社（持分法非適用）2社 東宝株、(株)東宝映画*1、東宝国際株*1、 東宝東和株*1、(株)東京現像所*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他1社	映画の製作 映画の配給	
映画の興行 16社 *1連結子会社 13社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社（持分法非適用）1社 東宝株、東宝東日本興行株*1、 東宝関西興行株*1、九州東宝株*1 中部東宝株*1、北海道東宝株*1、 関東共栄興行株*1、関西共栄興行株*1、 九州共栄興行株*1、三和興行株*1、 (株)渋谷文化劇場*1、TOHO シネマズ株*1、 (株)公楽会館*1、サティ東宝株*1、 オーエス株*3、札幌シマフロンティア株*4		
映像の製作・販売 23社 *1連結子会社7社 *2非連結子会社（持分法非適用）10社 *4関連会社（持分法非適用）5社 東宝株、(株)日本映画新社*1、 東宝ミュージック株*1、(株)東宝映像美術*1、 (株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台株*1、東宝アド株*1、 光映新社株*2 他9社 (株)アイ・エス・シー*4 他4社	映像装美等の製作	

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝株が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社（持分法非適用）1社 東宝株、東宝芸能株*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4		
--	--	--

不動産事業 40社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社（持分法非適用）2社 *3持分法適用関連会社 1社 東宝株、国際放映株*1、東宝不動産株*1、 札幌公楽興業株*1、萬活土地起業株*1、 (株)高知三映社*1、新天地株*1、 国際東宝株*2、東宝地所株*2、 (株)東京楽天地*3	不動産の賃貸	
道路の維持管理・清掃補修 23社 *1連結子会社 13社 *2非連結子会社（持分法非適用）8社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社（持分法非適用）1社 スバル興業株*1、(株)太陽道路*1、 (株)トーハククリーン*1、(株)トーハイサービス*1、 (株)東京ハイウェイ*1、(株)グローウェイ*1、 北都興産株*1、スバル食堂株*1、 (株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)高速道路管理*1、(株)ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス株*1 (株)ビルメン総業*2 他7社、 (株)アイアクセス*3、(株)エヌティジェー*4		
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社（持分法非適用）1社 *4関連会社（持分法非適用）3社 (株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理株*1、(株)東宝セキュリティ*1、 (株)東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理株*4 他2社	保守・管理	
その他事業 17社 娯楽施設の経営 7社 *1連結子会社 1社 *2非連結子会社（持分法非適用）1社 *4関連会社（持分法非適用）5社 (株)東宝エンタープライズ*1、(株)東宝スポーツ企画*2 (株)東宝読売文化サロン*4 他4社 物販・飲食業の経営 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社（持分法非適用）3社 東宝共栄企業株*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝食堂株*1、 東宝食品株*2 他2社 リース業 1社 *1連結子会社 1社 阪急東宝リース株*1 その他 3社 *2非連結子会社（持分法非適用）2社 *3持分法適用関連会社 1社 (株)東宝ビジュアルアート*2、東宝ビルライズ株*2 成興印刷株*3	リース取引	

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は102社であります。

2. 経営方針

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また一昨年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当をおこないました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、昨年のヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社(現TOHOシネマズ株式会社)全株式取得といった優良企業への投資を始め、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 会社の対処すべき課題

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、数年後に全国の飽和状態と予想されるスクリーン数3,000の時点に向け、スクリーン数で20%、興行収入で25%のシェア確保をめざし、シネマ・コンプレックスの適正出店、既存サイトの稼働率・収益率の向上に努めます。

またお客様の嗜好の変化に応え、シリーズ作品も状況により見直しをおこない、新しい才能による鮮度の高い作品を番組に組込むなど、幅広いニーズに対応し、多様なコンテンツの獲得提供に努めると共に、映像製作需要増に応え50億円を投資して東宝スタジオ施設の一大革新を進めてまいります。

演劇業界におきましては、長引く不況と構造的要因による団体動員の逡巡に対処すべく、ストレートプレイからミュージカルヘシフトするとともに、オリジナル・ミュージカルの創作により作品資産に厚みとグレードを加えてまいります。

さらに2005年4月着工予定の本社ビルをはじめ、全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、より強固な経営基盤の確立を目指します。

d. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに3名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・ 取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。

- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計１２回開催しております。
 - ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
 - ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
 - ・主幹事会社である大和証券ＳＭＢＣ株式会社、株式名義書換代理人であるＵＦＪ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
 - ・昨年設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、関連規程の整備、教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の態勢確立へ向け、東宝株のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を実施しております。
- (2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役である小林公平氏が代表取締役会長を務める関西テレビ放送株式会社との該当事項はありません。
 - ・社外監査役である赤井紀雄氏との該当事項はありません。
 - ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
 - ・社外監査役である大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は当社発行済み株式総数の１０．２４％を所有する筆頭株主であり、建物の賃貸借取引がありますが、人的関係はありません。
 - ・社外監査役である大橋太郎氏が取締役を務めるその他の会社とは該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の回復を背景に企業収益が一段と改善し、個人消費も緩やかな増加に転じましたが、株式市況は伸び悩み、雇用も改善しながらなお厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当中間連結会計期間の業績は、演劇事業で好調なミュージカルを中心に成績を伸ばし、映画事業も高稼働作品はあったものの前中間連結会計期間には及ばず、営業収入は966億4千5百万円（前上期比2.9%減）、営業利益は134億2千万円（前上期比11.9%増）、経常利益は137億1百万円（前上期比8.0%増）、中間純利益は60億3千万円（前上期比2.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「アップルシード」「下妻物語」「海猿」「スチームボーイ」「劇場版NARUTO - ナルト - 大活劇! 雪姫忍法帖だってばよ!! / 木ノ葉の里の大うん動会」「NIN×NIN 忍者ハットリくん THE MOVIE」を製作し、(株)東宝映画にて「世界の中で、愛をさけぶ」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2004ドラえもんフェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ! 夕陽のカスカベボーイズ」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 裂空の訪問者 デオキシス」等のヒット作を含む15本を、東宝東和㈱において「卒業の朝」「コールド マウンテン」「上海家族」「ドーン・オブ・ザ・デッド」等4本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は15,789百万円（前上期比12.4%減）、営業利益は3,396百万円（前上期比26.0%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（1,683百万円、前上期比9.2%減）控除前で15,816百万円（前上期比5.5%減）であり、その内訳は、国内配給収入が14,307百万円（前上期比9.5%減）、輸出収入が366百万円（前上期比29.3%増）、テレビ放映収入が292百万円（前上期は計上なし）、ビデオ収入が434百万円（前上期比44.7%増）、その他の収入が415百万円（前上期比25.0%増）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ホーンテッド・マンション」「デイ・アフター・トゥモロー」「スパイダーマン2」「シュレック2」「トロイ」「ハリーポッターとアズカバンの囚人」等、邦洋画の話題作・ヒット作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、17,249千人（内、東宝㈱で前上期比8.0%減の6,442千人）と前上期比4.6%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は28,042百万円（前上期比3.6%増）、営業利益は2,360百万円（前上期比4.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝㈱が3月に広島県府中町の「ダイヤモンドシティ・ソレイユ」内に(株)ティ・ジョイとの共同経営により「広島バルト11」11スクリーンを、4月に奈良県橿原市の「ダイヤモンドシティ・アルル」内に「TOHOシネマズ橿原」9スクリーンを、また7月には千葉県船橋市の「TOKYO - BAY LaLaport」内既存劇場のスペースのリニューアルを実施し「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」として前期分6スクリーンをオープン（後期分4スクリーンは本年10月オープン予定）し、それぞれ順調に稼働しております。更に6月に九州東宝㈱が熊本県菊池郡の「ゆめタウン光の森」内に「TOHOシネマズ光の森」9スクリーン、中部東宝㈱が愛知県木曽川町の「ダイヤモンドシティ・キリオ」内に「TOHOシネマズ木曽川」10スクリーン、東宝東日本興行㈱が栃木県宇都宮市の「ベルモール」内に「TOHOシネマズ宇都宮」10スクリーン、7月に東宝関西興行㈱が高知県高知市の「イオン高知ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ高知」9スクリーンをオープンさせる一方、高知市ほかの老朽化した6スクリーンを閉館し、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で53スクリーン増の441スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実を図りました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（1百万円、前上期比61.0%減）控除前で10,318百万円（前上期比8.5%減）であり、その内訳は、興行収入が10,119百万円（前上期比9.5%減）、その他の収入が199百万円（前上期比94.7%増）でした。

映像事業では、東宝㈱で放送用映画番組の帯ドラマ「永遠の君へ」65本、制作協力作品の深夜ドラマ「ヴァンパイアホスト」「ファンタズマ」それぞれ12本と合わせて計89本（前年は72本）を制作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用商品（VHS及びDVD）として「陰陽師」「g@me. ゲーム」「ブルドッグ」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京S・O・S」「解夏」などを提供すると共に、本年4月より本格参入したDVDレンタル用に既レンタルリリース作品をDVD化し、「黒澤明監督作品群」「劇場版 名探偵コナンシリーズ」ほか洋画27タイトル等を提供いたしました。また、セル用DVDとして「陰陽師」「ブルドッグ」「阿修羅のごとく」「東京オリンピック」「解夏」「犬夜叉 天下覇道の剣」等が順調に稼働いたしました。出版・商品販売は、「ドラえもん のび太のワンニャン

時空伝」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「世界の中心で、愛をさけぶ」「スパイダーマン2」等が好調に推移したほか、著作権事業は「東宝怪獣キャラクター」「超星神グランセイザー」の商品化権収入と製作投資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は13,774百万円（前上期比3.2%減）営業利益は1,003百万円（前上期比0.1%増）となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（91百万円、前上期比4,039.7%増）控除前で、613百万円（前上期比20.2%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（322百万円、前上期比29.9%減）控除前で9,270百万円（前上期比4.1%減）であり、その内訳は、出版商品収入が2,416百万円（前上期比7.2%減）ビデオ事業収入が5,956百万円（前上期比4.2%増）著作権事業収入が897百万円（前上期比33.7%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は57,606百万円（前上期比2.9%減）営業利益は6,760百万円（前上期比13.4%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場において演出を一新したミュージカル「エリザベート」の3ヶ月公演が、前回を上回る評判を呼び記録的な大ヒットとなりました。続いて11年ぶりに再演のミュージカル「ミス・サイゴン」が、圧倒的な支持のうちに4ヶ月公演の幕を開けました。日本物の舞台では、谷崎文学の傑作「細雪」「喝采 - 愛のボレロ -」の各公演も大入りとなりました。芸術座においては、「プウソンの匂う女」「初薨」「阿修羅のごとく」が高い評価を得ました。そして東京芸術劇場においてはミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」「レ・ミゼラブル イン コンサート」を公演し、大成功を収めました。ル テアトル銀座では「恋風の街」を上演いたしました。また中野サンプラザホールにおける他社との共同製作公演、モーニング娘。のミュージカル「HELP!! 熱っちい地球をさますんだっ。」も地球温暖化をテーマに取り上げ、大きな評判を呼びました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は6,924百万円（前上期比15.6%増）営業利益は1,229百万円（前上期比109.9%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（149百万円、前上期比16.9%増）控除前で6,123百万円（前上期比22.6%増）であり、その内訳は、興行収入が4,358百万円（前上期比9.3%増）外部公演収入が1,630百万円（前上期比93.8%増）その他の収入が133百万円（前上期比19.7%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、本年4月に東京都調布市のスーパーマーケット（オザム調布多摩川店）新規オープンによる収入が寄与し、全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めましたが、その一方で、南街ビルの大規模な再開発による休業等がありました。

また、東宝不動産(株)でも、積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、テナントサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は12,425百万円（前上期比2.9%減）営業利益は5,111百万円（前上期比9.8%減）となりました。

また、空室率も企業集団として若干改善し1%台で推移しています。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,065百万円、前上期比11.2%減）控除前で、8,886百万円（前上期比3.0%減）でした。

道路事業では、スパル興業(株)と同社の連結会社が、公共事業費の削減、構造改革による民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました。道路事業の営業収入は、9,097百万円（前上期比7.6%減）営業利益は466百万円（前上期比19.2%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下において、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、不動産保守・管理事業の営業収入は6,022百万円（前上期比6.1%減）営業利益は640百万円（前上期比6.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入27,545百万円（前上期比5.2%減）営業利益は6,218百万円（前上期比10.2%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,760百万円（前上期比8.9%減）営業利益は50百万円（前上期比33.2%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は1,809百万円（前上期比14.1%減）営業利益は274百万円（前上期比113.1%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は4,569百万円（前上期比11.1%減）営業利益は325百万円（前上期比58.8%増）となっております。

ロ．通期の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「スウィングガールズ」「感染」「予言」「笑の大学」「ハウルの動く城」「犬夜叉 紅蓮の蓬莱島」「着信アリ2」を製作し、㈱東宝映画にて「いま、会いにゆきます」「ゴジラ ファイナルウォーズ」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「SURVIVE STYLE 5+」「劇場版とっとこハム太郎 ハム太郎とふしぎのオニの絵本塔」「東京タワー」「レイクサイド マーダーケース」等の話題作を、東宝東和㈱において「クライモリ」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は32,300百万円（前年度比9.2%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「ヴァン・ヘルシング」「ヴィレッジ」「コラテラル」「ターミナル」「エイリアン VS. プレデター」「ポラー・エクスプレス」「Mr. インクレディブル」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は55,000百万円（前年度比7.4%増）を見込んでおります。

なお、10月1日に、東宝関西興行㈱が広島県広島市の「フジグラン緑井」内に「TOHOシネマズ緑井」8スクリーンをオープンいたしました。また、10月末には「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」のリニューアル後期分4スクリーンのオープンを予定しております。「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」は当中間連結会計期間において前期分として既に6スクリーンがオープンし、後期分と併せて10スクリーンのシネマ・コンプレックスとなります。

映像事業では、東宝㈱で2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、ビデオ事業では、レンタル（VHS及びDVD）作品として「赤い月」「イノセンス」「名探偵コナン 銀翼の奇術師」「華氏911」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」等の邦洋話題作に加え、セル（DVD）作品として、「赤い月」「下妻物語」「世界の中心で、愛をさけぶ」「パッション」の他、ボックス版として「剣勇伝説 YAYOI BOX」「タッチ TVシリーズDVD・BOX」「猿の惑星 TVシリーズBOX」等を提供し、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「ヴァン・ヘルシング」「ハウルの動く城」「ゴジラ ファイナル ウォーズ」を中心に展開いたします。著作権事業は戦隊特撮物テレビシリーズ第2弾「幻星神ジャスティライザー」及び「東宝怪獣キャラクター」による商品化権事業により収入増を目指します。

更に、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は29,200百万円（前年度比5.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は116,500百万円（前年度比1.8%増）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて8月より続演のミュージカル「ミス・サイゴン」（9月～11月公演）12月公演、新作ロックミュージカル「SHIROH」、来年1月・2月公演、名実ともに驚愕の舞台、大人気の「SHOCK」という充実した舞台を繰り広げます。芸術座においては、9月・10月公演、天才漫才師ミス ワカナの人生を描いた名作「おもろい女」、11月・12月公演、新作ラブストーリー「東京駅」、そして来年1月・2月公演は時代劇ロマンの傑作「お登勢」を上演いたしますほか、東宝名人会公演も積極的に続けてまいります。更に、絶賛をいただいております「レ・ミゼラブル イン コンサート」の関東巡回公演を12月に行うほか、ル テアトル銀座では、通算上演回数800回に迫る傑作舞台「三婆」を上演いたします。全国展開としましては、東宝演劇公演を一層積極的に各地に送り出してまいります。また、東宝芸能㈱では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,450百万円（前年度比3.4%増）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱においては、現在建設中の名古屋東宝ビル・札幌東宝ビルは、本年中の竣工オープンへ向けて工事が順調に進捗しております。また、上野東宝ビル・目黒マンション・熊本プラザビル・南街ビルにつきましても、それぞれ予定通りに工事が進んでいます。その他全国で稼働中の賃貸物件につきましても、テナントと密接な連絡を取りながら、長期的な視野で計画的なリニューアルを実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる経費の節減を図ります。東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は25,180百万円（前年度比0.9%減）を見込んでおります。なお、東宝㈱の東宝日比谷ビル・オフィス部分のテナント退去に伴うリニューアル期間を含めた賃料収入に与える影響額については個別・連結ともに17年2月期の業績予想に織り込んでおります。

道路事業では、依然として厳しい環境が続くものと思われそうですが、スバル興業㈱と同社の連結会社においては、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、効率的な事業運営を推し進め、業績の向上に努めることで、営業収入で17,000百万円（前年度比6.0%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極

的な営業活動を推進することで、営業収入 12,920 百万円（前年度比 0.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は 55,100 百万円（前年度比 2.1%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入 5,590 百万円（前年度比 2.2%減）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース㈱が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は 3,360 百万円（前年度比 39.5%減）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は 8,950 百万円（前年度比 20.6%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算 8,000 百万円）の範囲内での改修工事）と再開発中であります名古屋東宝ビル他の竣工を予定しており、予算 17,000 百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度（通期）の

営業収入は、194,000 百万円（前年度比 0.5%減）

営業利益は、22,100 百万円（前年度比 1.3%増）

経常利益は、22,600 百万円（前年度比 0.3%増）

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により、減損損失約 12,100 百万円（うち、連結財務諸表提出会社 500 百万円）を特別損失として計上する予定で、

当期純利益は、4,100 百万円（前年度比 58.4%減）を見込んでおります。

（２）財政状態

（連結キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加 8,478 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少 5,425 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少 9,495 百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少 3 百万円、新規連結に伴うキャッシュ・フローの増加 19 百万円の計 6,446 百万円の資金の流出による減少で、63,593 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 377 百万円の増加、売上債権の減少による 7,869 百万円の増加、仕入債務の減少による 3,901 百万円の減少、営業保証金の増加による 2,314 百万円の減少、未払消費税等の減少による 596 百万円の減少、預り保証金の増加による 3,766 百万円の増加、法人税等の支払額の増加による 1,997 百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 3,967 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加 2,341 百万円、有形固定資産の取得による支出の減少 1,476 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 2,940 百万円、新規連結子会社ＴＯＨＯシネマズ㈱の取得による支出の減少 10,049 百万円、貸付けによる支出の減少 606 百万円、定期預金の払戻による収入の減少 2,158 百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 14,606 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少 1,759 百万円、普通社債の発行による収入の減少 20,000 百万円、転換社債の償還による支出 9,997 百万円、配当金支払額の減少 1,308 百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 26,807 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	32,804	30.6	27,282	28.5	29,249	30.4
2 受取手形及び売掛金		23,137		17,227		18,340	
3 有価証券		11,654		6,615		12,450	
4 たな卸資産		13,726		11,557		10,532	
5 繰延税金資産		1,664		1,765		1,911	
6 現先短期貸付金		27,798		32,998		34,234	
7 その他		5,683		6,950		4,696	
8 貸倒引当金		1,762		2,130		1,962	
流動資産合計		114,707		102,267		109,452	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2,3	71,181	36.2	68,817	37.8	69,822	36.8
2 機械装置及び運搬具		5,334		5,449		4,848	
3 器具及び備品		3,782		4,510		3,398	
4 貸与資産		9,049		7,022		7,844	
5 土地	2,3	45,446		46,552		46,386	
6 建設仮勘定		665		3,315		242	
有形固定資産合計		135,459		135,667		132,542	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		8,583	3.1	8,720	3.2	8,956	3.3
2 その他		2,886		2,891		2,749	
無形固定資産合計		11,470		11,611		11,706	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,4	92,083	30.1	84,290	30.5	85,169	29.5
2 長期貸付金		1,080		1,158		1,182	
3 繰延税金資産		749		1,476		1,217	
4 その他	4	20,374		23,804		20,142	
5 貸倒引当金		1,521		1,420		1,409	
投資その他の資産合計		112,767		109,308		106,302	
固定資産合計		259,696	69.4	256,588	71.5	250,550	69.6
資産合計		374,404	100.0	358,855	100.0	360,003	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		16,952		12,151		8,620	
2 転換社債 (1年内償還予定)		10,000		—		10,000	
3 短期借入金	2	14,583		13,483		10,656	
4 未払法人税等		5,145		5,595		5,349	
5 賞与引当金		1,172		1,152		1,101	
6 その他		22,773		20,735		23,089	
流動負債合計		70,627	18.9	53,117	14.8	58,818	16.3
固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	2	7,802		6,103		6,702	
3 繰延税金負債		15,071		13,793		13,107	
4 退職給付引当金		6,574		6,358		6,414	
5 役員退職慰労引当金		1,556		1,662		1,687	
6 預り保証金		28,877		28,420		28,166	
7 その他		342		261		947	
固定負債合計		80,225	21.4	76,601	21.3	77,025	21.4
負債合計		150,852	40.3	129,719	36.1	135,843	37.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,494	6.8	26,082	7.3	26,291	7.3
(資本の部)							
資本金		10,354	2.8	10,355	2.9	10,354	2.9
資本剰余金		10,601	2.8	10,603	2.9	10,601	2.9
利益剰余金		153,432	41.0	160,710	44.8	156,436	43.5
土地再評価差額金	5	1,152	0.3	1,145	0.3	1,146	0.3
その他有価証券評価差額金		23,301	6.2	20,858	5.8	20,124	5.6
自己株式	6	785	0.2	620	0.2	795	0.2
資本合計		198,057	52.9	203,053	56.6	197,868	55.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		374,404	100.0	358,855	100.0	360,003	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入	1		99,499	100.0		96,645	100.0		194,996	100.0
営業原価			63,684	64.0		59,816	61.9		126,216	64.7
売上総利益			35,815	36.0		36,829	38.1		68,779	35.3
販売費及び一般管理費			23,822	23.9		23,594	24.4		46,952	24.1
営業利益			11,993	12.1		13,234	13.7		21,826	11.2
営業外収益										
1 受取利息		236			134			376		
2 受取配当金		394			278			475		
3 持分法による投資利益		126			189			300		
4 その他		267	1,024	1.0	182	784	0.8	692	1,844	0.9
営業外費用	2									
1 支払利息		163			209			395		
2 社債発行費		110			—			112		
3 有価証券売却損		—			32			8		
4 その他		60	334	0.3	76	318	0.3	613	1,129	0.5
経常利益			12,683	12.8		13,701	14.2		22,541	11.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益		40			—			40		
2 保険差益		55			188			175		
3 その他		16	112	0.1	2	190	0.2	191	408	0.2
特別損失	2									
1 固定資産除却損		266			77			1,238		
2 固定資産取壊費用		520			1,099			1,184		
3 立退補償金		213			62			731		
4 投資有価証券評価損		—			332			25		
5 その他		244	1,240	1.3	387	1,959	2.1	618	3,798	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,555	11.6		11,932	12.3		19,151	9.8
法人税、住民税 及び事業税		4,771			5,210			8,375		
法人税等調整額		207	4,979	5.0	124	5,335	5.5	369	8,006	4.1
少数株主利益			669	0.7		567	0.6		1,301	0.7
中間(当期)純利益			5,906	5.9		6,030	6.2		9,844	5.0

(3) 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,601		10,601		10,601
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		—	—	1	1	—	—
資本剰余金中間(期末)残高			10,601		10,603		10,601
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			150,595		156,436		150,595
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,906		6,030		9,844	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—	5,906	3	6,033	—	9,844
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,797		1,491		3,730	
2 役員賞与		272	3,069	267	1,759	272	4,003
利益剰余金中間(期末)残高			153,432		160,710		156,436

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,555	11,932	19,151
減価償却費		5,831	5,195	9,902
貸倒引当金の増加額		62	178	151
受取利息及び受取配当金		630	412	851
支払利息		163	209	395
売上債権の減少(増加)額		6,757	1,112	1,959
たな卸資産の減少(増加)額		916	1,025	2,277
仕入債務の増加(減少)額		7,432	3,530	900
営業保証金の減少(増加)額		—	2,314	101
退職給付引当金の減少額		67	55	227
未払消費税等の増加(減少)額		492	104	533
有価証券売却損益		65	—	192
預り保証金の増加(減少)額		3,604	162	4,110
その他		1,486	5,197	5,256
小計		14,981	13,213	29,527
利息及び配当金の受取額		612	442	917
利息の支払額		181	213	399
法人税等の支払額		2,966	4,964	6,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,445	8,478	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		613	2,954	5,807
有形固定資産の取得による支出		9,998	8,522	12,635
有形固定資産の売却による収入		31	195	300
投資有価証券の取得による支出		3,937	997	6,871
投資有価証券の売却による収入		2,615	2,149	4,491
新規連結子会社の取得による支出		10,049	—	10,222
貸付けによる支出		655	48	896
貸付金の回収による収入		35	78	596
定期預金の預入による支出		32	20	1,042
定期預金の払戻による収入		2,174	16	2,207
その他		828	1,230	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,031	5,425	19,607
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		2,960	3,114	1,070
長期借入金の返済による支出		2,646	887	5,525
普通社債の発行による収入		20,000	—	20,000
転換社債の償還による支出		—	9,997	—
自己株式の取得による支出		10	20	26
配当金の支払額		2,797	1,489	3,337
少数株主への配当金の支払額		193	216	382
その他		—	—	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,311	9,495	11,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	3	220
現金及び現金同等物の増減額		9,799	6,446	15,310
現金及び現金同等物の期首残高		54,709	70,020	54,709
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	19	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	64,509	63,593	70,020

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加 2 社と減少 1 社で、その名称及び理由は以下のとおりです。 T O H O シネマズ(株)及び有(株)イ・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めました。東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 29社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は増加 1 社(設立)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加 1 社と減少 1 社で、その名称及び理由は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから連結の範囲に含めました。連結子会社であった株三和企画は、連結子会社である三和興行(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 30社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は増加 1 社(設立)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加 2 社と減少 2 社で、その名称等は以下のとおりです。 T O H O シネマズ(株)及び有(株)イ・エス商事は株式の買収により連結の範囲に含めました。東宝興産(株)は東宝関西興行(株)と合併の上解散したことにより、又、北宝ビルディング(株)は連結財務諸表提出会社と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 29社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社の異動は増加 1 社(設立)であります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する非連結子会社の数 1社 持分法を適用する関連会社の数 4 社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 29社 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新 社、(株)日本アート・シアタ ー・ギルド 持分法を適用しない 18社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、中間純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用 せず原価法により評価しており ます。 (3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社はいずれも中 間決算日が異なっております が、連結上必要な調整がある場 合を除き、原則として当該会社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 30社 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新 社、(株)日本アート・シアタ ー・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、中間純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用 せず原価法により評価しており ます。 (3) 同左	(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 29社 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)東京映画新 社、(株)日本アート・シアタ ー・ギルド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社はい ずれも小規模であり、当期純 損益及び利益剰余金等のうち 持分に見合う額の合計額は、 いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた め、これらの会社に対する投 資については持分法を適用せ ず原価法により評価しており ます。 (3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社はいずれも決 算日が異なっておりますが、連 結上必要な調整がある場合を 除き、原則として当該会社の事 業年度に係る財務諸表を使用 しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日 が6月30日の下記の1社につ いては、同日現在の中間決算財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っ ております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決算日 が7月31日の下記の9社につ いては、同日現在の中間決算財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っ ております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)新トーハイ、 T O H O シネマズ(株)	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決算日 が7月31日の下記の12社につ いては、同日現在の中間決算財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っ ております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)新トーハイ、(株)ト ーハイサービス、(株)協立道路サ ービス、(株)ケイ・エス商事、 京阪道路サービス(株)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が 12月31日の下記の1社につ いては、同日現在の決算財務諸 表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行って おります。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1 月31日の下記の10社につ いては、同日現在の決算財務諸 表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行って おります。 国際放映(株)、スバル興業(株)、 (株)トーハイクリーン、スバル 食堂(株)、(株)関西トーハイ事 業、(株)高速道路管理、北都興 産(株)、(株)新トーハイ、(株)ト ーハイサービス、(株)協立道路サ ービス

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の下記の3社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、(株)協立道路サービス (4) 連結子会社のうち、中間決算日が10月31日の下記の下記の1社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ケイ・エス商事 (5) 連結子会社のうち、中間決算日が11月30日の下記の下記の1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 阪急東宝リース(株)	(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の下記の1社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ (4) _____ (5) _____	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ なお、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービスは、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) _____ (5) 連結子会社のうち、阪急東宝リース(株)は、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によりしております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの ...同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、 たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月 内封切済作品 ...取得原価の15%(法人 税法施行令第50条に 基づく認定率)を基準 としております。 連結子会社(東宝東和株) ...封切日からの経過月数 による未償却残額(法人 税法施行令第50条に基 づく認定率)を基準とし ております。 製作品(未封切映画)、仕掛 品、販売用不動産 ...個別原価法によってお ります。 商品、貯蔵品、その他のたな 卸資産 ...主として総平均法及び 売価還元法による原価 法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 原則として平成10年4月1日 以降取得分の建物、平成10年3 月31日以前取得分の相当規模 以上の建物については定額法、 その他の有形固定資産につい ては定率法、無形固定資産につ いては定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 また、自社利用のソフトウェア 及び阪急東宝リース(株)からリ ースされたソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結財務諸表提出会社は、支出 時に全額費用として処理して おります。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討して回収不能見込額を 計上しております。	たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、 たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月 内封切済作品 ...同左 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛 品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな 卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、 たな卸資産に含めております。 連結財務諸表提出会社 ...期末前6ヶ月内封切済 作品 ...取得原価の15%(法人 税法施行令第50条に 基づく認定率)を基準 としている。 連結子会社(東宝東和株) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛 品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな 卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結財務諸表提出会社は、支出 時に全額費用として処理して おります。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左	賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。 当中間連結会計期間においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。 (8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。 当中間連結会計期間においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。 (8) 消費税等の会計処理方法 同左 (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 当連結会計年度においては、連結子会社である東宝東和(株)が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当連結会計年度末時点の残高はありません。 (8) 消費税等の会計処理方法 同左 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)
(中間連結貸借対照表) 固定資産の「借地権」は、資産の合計の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は1,033百万円であります。 固定資産の「営業保証金」は、資産の合計の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は12,168百万円であります。 流動負債の「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は5,543百万円であります。 流動負債の「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は7,213百万円であります。 流動負債の「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は4,742百万円であります。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「固定資産譲渡益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は9百万円であります。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は0百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金の減少(増加)額」は、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は2百万円であります。	(中間連結損益計算書) 営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に1百万円含まれております。 特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は「その他」に0百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「営業保証金の減少(増加)額」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、2百万円含まれております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」は、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「その他」に含まれる当該金額は2百万円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1株当たり当期純利益に関する会計) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、この適用による影響はありません。 (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が502百万円減少し、その他有価証券評価差額金が634百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が132百万円増加しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,500百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金726百万円及 び長期借入金359百万円の担保と して財団抵当に供しているもの は次のとおりであります。 建物及び 構築物 356百万円 土地 2,717百万円 計 3,074百万円 3 収容等に伴い有形固定資産の取 得価格から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 110百万円 土地 121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,607百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金806百万円及 び長期借入金70百万円の担保と して財団抵当に供しているもの は次のとおりであります。 建物及び 構築物 334百万円 土地 2,717百万円 計 3,052百万円 3 収容等に伴い有形固定資産の取 得価格から控除した圧縮記帳額 —————	1 有形固定資産の減価償却累計額 111,891百万円 2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円 このほか短期借入金802百万円及 び長期借入金182百万円の担保と して財団抵当に供しているもの は次のとおりであります。 建物及び 構築物 349百万円 土地 2,717百万円 計 3,067百万円 3 収容等に伴い有形固定資産の取 得価格から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 110百万円 土地 121百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 有価証券(社債) 77百万円 投資有価証券(株式) 9,358百万円 出資金 3百万円 5 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,665,600株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,988,880株	4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 9,112百万円 (株式) 出資金 3百万円 5 土地の再評価 同左 6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,525,503株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 8,966百万円 (株式) 出資金 3百万円 5 土地の再評価 同左 6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,655,108株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,988,880株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,291百万円 宣伝費 4,812百万円 貸倒引当金繰入額 101百万円 賞与引当金繰入額 775百万円 退職給付費用 482百万円 役員退職慰労引当金繰入額 108百万円 減価償却費 980百万円 2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 203百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産(その他) 30百万円 計 266百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,210百万円 宣伝費 3,902百万円 貸倒引当金繰入額 186百万円 賞与引当金繰入額 804百万円 退職給付費用 460百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 減価償却費 887百万円 2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 器具及び備品 1百万円 計 77百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 17,117百万円 宣伝費 8,329百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 賞与引当金繰入額 809百万円 退職給付費用 989百万円 役員退職慰労引当金繰入額 303百万円 減価償却費 1,986百万円 2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,095百万円 機械装置及び運搬具 75百万円 器具及び備品 37百万円 無形固定資産(その他) 30百万円 計 1,238百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 32,804百万円 有価証券 11,654百万円 現先短期貸付金 27,798百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 910百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 6,837百万円 現金及び現金同等物 64,509百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 27,282百万円 有価証券 6,615百万円 現先短期貸付金 32,998百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 893百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,410百万円 現金及び現金同等物 63,593百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金 29,249百万円 有価証券 12,450百万円 現先短期貸付金 34,234百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 889百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 5,025百万円 現金及び現金同等物 70,020百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,316	5,989	29,056	5,137	99,499	—	99,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	190	3,315	1,485	5,852	(5,852)	—
計	60,177	6,180	32,371	6,622	105,352	(5,852)	99,499
営業費用	54,217	5,594	25,449	6,417	91,678	(4,172)	87,506
営業利益	5,959	585	6,922	204	13,673	(1,679)	11,993

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,606	6,924	27,545	4,569	96,645	—	96,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	903	185	3,170	1,606	5,866	(5,866)	—
計	58,509	7,109	30,715	6,176	102,511	(5,866)	96,645
営業費用	51,748	5,879	24,497	5,851	87,977	(4,566)	83,411
営業利益	6,760	1,229	6,218	325	14,534	(1,299)	13,234

前連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2月29日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,431	13,004	56,293	11,267	194,996	—	194,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	345	6,561	3,051	11,883	(11,883)	—
計	116,356	13,349	62,855	14,318	206,879	(11,883)	194,996
営業費用	106,452	11,644	50,158	13,474	181,729	(8,560)	173,169
営業利益	9,904	1,704	12,696	844	25,150	(3,323)	21,826

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸等・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,679百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,429百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,323百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

6 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しました。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																								
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>10</td><td>29</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>544</td><td>341</td><td>203</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>472</td><td>95</td><td>377</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>10</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,067</td><td>453</td><td>613</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	10	29	機械装置 及び 運搬具	544	341	203	器具及び 備品	472	95	377	ソフト ウェア	10	6	3	合計	1,067	453	613	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>15</td><td>24</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>441</td><td>328</td><td>113</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>339</td><td>150</td><td>189</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>829</td><td>501</td><td>328</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	15	24	機械装置 及び 運搬具	441	328	113	器具及び 備品	339	150	189	ソフト ウェア	7	6	1	合計	829	501	328	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>19</td><td>10</td><td>8</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>414</td><td>356</td><td>58</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>473</td><td>130</td><td>343</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>9</td><td>7</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>622</td><td>441</td><td>181</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	19	10	8	機械装置 及び 運搬具	414	356	58	器具及び 備品	473	130	343	ソフト ウェア	9	7	2	合計	622	441	181
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	10	29																																																																							
機械装置 及び 運搬具	544	341	203																																																																							
器具及び 備品	472	95	377																																																																							
ソフト ウェア	10	6	3																																																																							
合計	1,067	453	613																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	15	24																																																																							
機械装置 及び 運搬具	441	328	113																																																																							
器具及び 備品	339	150	189																																																																							
ソフト ウェア	7	6	1																																																																							
合計	829	501	328																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	19	10	8																																																																							
機械装置 及び 運搬具	414	356	58																																																																							
器具及び 備品	473	130	343																																																																							
ソフト ウェア	9	7	2																																																																							
合計	622	441	181																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 182百万円 1 年超 443百万円 合計 626百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 100百万円 1 年超 238百万円 合計 338百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 137百万円 1 年超 285百万円 合計 422百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 108百万円 減価償却費 相当額 100百万円 支払利息 相当額 7百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費 相当額 78百万円 支払利息 相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費 相当額 171百万円 支払利息 相当額 5百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,499百万円 1 年超 12,183百万円 合計 13,683百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,087百万円 1 年超 7,502百万円 合計 8,589百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,266</td><td>9,338</td><td>8,927</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	18,266	9,338	8,927	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>18,579</td><td>11,471</td><td>7,107</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	18,579	11,471	7,107	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>21,798</td><td>14,113</td><td>7,685</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	21,798	14,113	7,685
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	18,266	9,338	8,927																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	18,579	11,471	7,107																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	21,798	14,113	7,685																							
(注) リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 3,220百万円 1年超 6,112百万円 合計 9,333百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 2,080百万円 減価償却費 1,825百万円 受取利息 162百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 2,502百万円 1年超 4,761百万円 合計 7,263百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 1,669百万円 減価償却費 1,518百万円 受取利息 70百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,777百万円 1年超 5,097百万円 合計 7,875百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 3,808百万円 減価償却費 3,440百万円 受取利息 188百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,619百万円 1年超 17,878百万円 合計 19,497百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,592百万円 1年超 18,583百万円 合計 20,175百万円																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	16,605	56,588	39,982
債券	21,824	21,211	612
その他	8,595	8,559	35
合計	47,024	86,359	39,334

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,024
マネー・マネージメント・ファンド	3,782
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
中期国債ファンド	532
貸付信託の受益証券	444
合計	8,286

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について197百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	16,275	52,464	36,188
債券	15,690	15,164	525
その他	8,569	8,027	542
合計	40,535	75,656	35,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円、時価のある債券について35百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,388
マネー・マネージメント・ファンド	2,458
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,302
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444
合計	6,037

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について293百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成16年2月29日）		
その他有価証券	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	16,267	51,198	34,930
債券	19,512	18,897	615
その他	9,003	8,986	16
合計	44,784	79,082	34,298

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 （平成16年2月29日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,946
マネー・マネージメント・ファンド	2,444
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
キャッシュ・マネージメント・ファンド	3,000
中期国債ファンド	477
貸付信託の受益証券	444
合計	9,200

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

当中間連結会計期間は、該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間においては、東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当中間連結会計期間末時点の残高はありません。

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度においては、東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用しましたが、当連結会計年度末時点の残高はありません。これらのほかにはデリバティブ取引は行っておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	1,026	33.5	1,150	78.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	10,766	7.7	6,730	2.6
その他事業	—	—	—	—
合計	11,792	10.7	7,881	9.4

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (百万円)
映画事業	59,316	57,606	114,431
演劇事業	5,989	6,924	13,004
不動産事業	29,056	27,545	56,293
その他事業	5,137	4,569	11,267
合計	99,499	96,645	194,996

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

(その他の事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	90,803	3,735	139,202	15,227	248,969	125,435	374,404
減価償却費	1,432	84	2,320	1,884	5,722	108	5,831
資本的支出	1,951	6	5,458	4,099	11,517	60	11,577

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	88,489	7,087	150,015	20,979	266,571	92,284	358,855
減価償却費	1,418	91	2,231	1,342	5,084	111	5,195
資本的支出	3,090	187	1,322	1,602	6,203	94	6,298

前連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2月29日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	82,404	7,045	151,167	20,670	261,288	98,715	360,003
減価償却費	2,826	186	4,705	1,974	9,692	210	9,902
資本的支出	3,449	222	7,815	2,453	13,940	183	14,123

- (注) 1 前中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は125,435百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 当中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,903百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,332百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 5 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。